

四半期報告書

(第29期第1四半期)

ポケットカード株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【営業実績】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年7月15日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

【会社名】 ポケットカード株式会社

【英訳名】 POCKET CARD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 恵 一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝一丁目5番9号

【電話番号】 (03) 5441-1924

【事務連絡者氏名】 経理部長 池 田 一 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目5番9号

【電話番号】 (03) 5441-1924

【事務連絡者氏名】 経理部長 池 田 一 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第28期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第29期 第1四半期累計 (会計)期間	第28期 連結会計年度
会計期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
営業収益 (百万円)	9,598	9,191	37,532
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△79	673	△6,804
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△57	780	△4,104
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	—	11,268	—
発行済株式総数 (株)	—	60,270,444	—
純資産額 (百万円)	50,006	45,857	45,706
総資産額 (百万円)	207,257	200,813	200,389
1株当たり純資産額 (円)	844.69	774.62	772.07
1株当たり四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	△0.97	13.18	△69.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.1	22.8	22.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,537	1,025	20,261
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△441	△624	△947
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,563	△389	△20,365
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	9,834	8,256	8,244
従業員数 (名)	422	403	406

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、連結子会社であったポケット・ダイレクト㈱を当第1四半期会計期間において吸収合併したことに伴い、第29期第1四半期累計(会計)期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、第28期第1四半期連結累計(会計)期間及び第28期連結会計年度は連結経営指標等を、第29期第1四半期累計(会計)期間は個別の経営指標等を記載しております。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第28期第1四半期連結累計(会計)期間及び第28期連結会計年度は連結財務諸表等を作成しているため、第29期第1四半期累計(会計)期間については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 第28期第1四半期連結累計(会計)期間及び第28期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第29期第1四半期累計(会計)期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

(1) 合併

当第1四半期会計期間において、当社の連結子会社であったポケット・ダイレクト(株)は、平成22年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

(2) その他の異動

当第1四半期会計期間において、前期末に親会社であったプロミス(株)、朝日エンタープライズ(株)及び三洋信販(株)は、平成22年5月27日開催の当社定時株主総会における取締役5名選任の件が決議されたことに伴い、実質的支配関係がなくなったと見做されたため、親会社ではなくなり、その他の関係会社となりました。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	403 (199)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数により記載しております。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員数であります。
3 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【営業実績】

当社は連結子会社であったポケット・ダイレクト(株)を当第1四半期会計期間において吸収合併したことに伴い、当第1四半期会計期間から初めて四半期務諸表を作成しております。したがって業績数値に関する前年同四半期会計期間との比較は行っておりません。

(1) 部門別取扱高

部門別	当第1四半期会計期間 自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日
総合あっせん (百万円)	70,623
個品あっせん (百万円)	123
融資 (百万円)	14,310
その他 (百万円)	786
計 (百万円)	85,843

- (注) 1 取扱高は、元本取扱高であります。
- 2 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。
- | | |
|--------|---|
| 総合あっせん | クレジットカードによる包括的な与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。 |
| 個品あっせん | クレジットカードを用いず、取引の都度当社が顧客に対する与信審査、与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。 |
| 融資 | 当社が直接会員または顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員または顧客に対する融資額であります。 |
| その他 | 保険代理店業務及び融資代行業務による取引であり、取扱高の範囲はそれぞれ顧客の支払保険料及び代行融資額であります。 |
- 3 取扱高には、消費税等を含めておりません(総合あっせん及び個品あっせんを除く)。

(2) 部門別営業収益

部門別	当第1四半期会計期間 自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日
総合あっせん (百万円)	2,350
個品あっせん (百万円)	13
融資 (百万円)	5,397
その他 (百万円)	1,428
計 (百万円)	9,191

(注) 営業収益には、消費税等を含めておりません。

(3) 営業貸付金等の内訳

① 貸付金の種別残高内訳

貸付種別	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	304,530	100.0	122,465	100.0	18.44
不動産担保(住宅向を除く)	1	0.0	4	0.0	7.00
住宅向	—	—	—	—	—
計	304,531	100.0	122,469	100.0	18.44
事業者向	14	0.0	8	0.0	1.43
計	14	0.0	8	0.0	1.43
合計	304,545	100.0	122,477	100.0	18.44

(注) 貸付金残高は、「営業貸付金」及び「破産更生債権等」の合計額であります。

② 資金調達内訳

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	61,035	2.76
その他	71,700	2.00
社債、コマーシャル・ペーパー	49,700	1.71
債権流動化債務	22,000	2.67
合計	132,735	2.35
自己資本	74,404	—
資本金・出資金	11,268	—

(注) 自己資本は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額であります。

(4) 割賦売掛金残高

部門別	当第1四半期会計期間末 平成22年5月31日現在
総合あっせん(百万円)	78,960
個品あっせん(百万円)	547
計(百万円)	79,508

(注) 割賦売掛金の債権流動化により、オフバランスとなった割賦売掛金が、当第1四半期会計期間末の残高に15,450百万円含まれております。

(5) 営業貸付金残高

部門別	当第1四半期会計期間末 平成22年5月31日現在
融資（百万円）	122,469
融資代行（百万円）	5
計（百万円）	122,474

(6) クレジットカード会員数及び利用件数

区分	当第1四半期会計期間 自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日
クレジットカード会員数（名）	3,651,326
利用件数	
総合あっせん（件）	4,690,983
個品あっせん（件）	108
消費者融資（件）	102,827
計（件）	4,793,918

(注) 利用件数については、平成22年5月における月間利用件数であります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や生産の持ち直しにより企業収益が改善するなど、景気に持ち直しの動きがみられたものの、一方で欧州諸国の財政悪化懸念に端を発した株価下落、高水準で推移する失業率など、予断を許さない状況が続きました。

クレジットカード業界につきましては、日常支出におけるクレジットカード決済の浸透や個人消費の持ち直し等により、カードショッピング取扱高は堅調に推移したものの、一方で、貸金業法完全施行への各種取組みの強化、高水準で推移する利息返還請求など、業界を取巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は「クレジットカード本来業務への回帰とビジネスモデルの転換」を骨子とした経営改善計画に基づき、①選択と集中による営業戦略の再構築 ②経費全般の更なる見直しによる経営体質の改善 ③組織体制のスリム化と効率化—を着実に進めるとともに、利便性の高い商品・サ

ービスの提供を通じてオンリーワン・サービスの追求に努めてまいりました。

当第1四半期会計期間における営業収益につきましては、ショッピングリボ残高及び保証債務残高が増加したことにより、割賦購入あっせん部門、プロセッシング部門の収益が堅調に推移した一方、融資部門において貸金業法完全施行に備えた与信の厳格運用等を実施し融資残高が減少した結果、営業収益全体では91億91百万円となりました。

営業費用につきましては、業務全般に亘る効率化の推進やコスト削減に努めたことに加え利息返還関連費用が減少した結果、営業費用全体では85億17百万円となりました。

以上の結果、営業利益は6億73百万円、経常利益は6億73百万円、四半期純利益は7億80百万円となりました。

なお、当第1四半期会計期間から初めて四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期会計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて9億32百万円増加し、2,008億13百万円となりました。これは、営業貸付金が32億64百万円減少したものの、割賦売掛金が38億57百万円増加したこと等によるものです。

負債合計につきましては、前事業年度末に比べて4億3百万円増加し、1,549億56百万円となりました。これは、利息返還損失引当金が4億30百万円減少したものの、買掛金が11億96百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計につきましては、前事業年度末から5億29百万円増加し、458億57百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億28百万円増加したことによるものです。

また、自己資本比率は、22.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、12百万円増加し、82億56百万円となりました。

なお、当第1四半期会計期間から初めて四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期会計期間との比較分析は行っておりません。

① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、10億25百万円の増加となりました。これは主に、税引前四半期純利益が10億53百万円となったことによるものです。

② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6億24百万円の減少となりました。これは主に、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出5億16百万円によるものです。

③ 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億89百万円の減少となりました。これは主に、有利子負債合計の純減額が1億37百万円となったこと及び配当金の支払による支出が2億51百万円となったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,150,000
計	158,150,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,270,444	60,270,444	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	60,270,444	60,270,444	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年5月31日	—	60,270	—	11,268	—	12,577

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,070,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 59,105,100	591,051	同上
単元未満株式	普通株式 95,044	—	同上
発行済株式総数	60,270,444	—	—
総株主の議決権	—	591,051	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株（議決権15個）及び32株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ポケットカード㈱	東京都港区芝一丁目5番9号	1,070,300	—	1,070,300	1.78
計	—	1,070,300	—	1,070,300	1.78

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月
最高(円)	264	271	266
最低(円)	248	250	235

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会信販・クレジット業部会部会長報告）の趣旨に基づいて作成しております。

当社は、連結子会社であったポケット・ダイレクト㈱を当第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）において吸収合併したことに伴い、当第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第1四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。そのため、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を併記しております。また、前事業年度末（平成22年2月28日）の要約貸借対照表に代えて、前連結会計年度末（平成22年2月28日）の要約連結貸借対照表を記載しております。

なお、当該四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会信販・クレジット業部会部会長報告）の趣旨に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに、当第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は平成22年3月1日を合併期日として連結子会社であったポケット・ダイレクト㈱を吸収合併した結果、連結子会社が存在しなくなったため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

当第1四半期会計期間末
 平成22年5月31日

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		8,256
割賦売掛金	※2, ※3	64,058
営業貸付金	※2, ※3, ※5	122,474
その他		16,535
貸倒引当金		△19,219
流動資産合計		192,106
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1	76
器具備品（純額）	※1	183
有形固定資産合計		259
無形固定資産		
ソフトウェア		3,932
その他		44
無形固定資産合計		3,976
投資その他の資産		
投資有価証券		251
その他	※5	4,239
貸倒引当金		△20
投資その他の資産合計		4,471
固定資産合計		8,707
資産合計		200,813

(単位：百万円)

当第1四半期会計期間末
平成22年5月31日

負債の部	
流動負債	
買掛金	10,149
短期借入金	24,868
1年内返済予定の長期借入金	24,163
コマーシャル・ペーパー	30,700
1年内償還予定の社債	19,000
未払法人税等	146
賞与引当金	205
ポイント引当金	490
債務保証損失引当金	1,743
その他	2,570
流動負債合計	114,037
固定負債	
長期借入金	12,003
債権流動化債務	※2, ※3 22,000
退職給付引当金	259
利息返還損失引当金	6,610
その他	45
固定負債合計	40,919
負債合計	154,956
純資産の部	
株主資本	
資本金	11,268
資本剰余金	12,730
利益剰余金	23,154
自己株式	△1,299
株主資本合計	45,853
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3
評価・換算差額等合計	3
純資産合計	45,857
負債純資産合計	200,813

【前連結会計年度末の要約連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成22年2月28日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		8,244
割賦売掛金	※2, ※3	60,200
営業貸付金	※2, ※3, ※5	125,739
その他		16,673
貸倒引当金		△19,216
流動資産合計		191,642
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1	76
器具備品（純額）	※1	174
有形固定資産合計		250
無形固定資産		
ソフトウェア		3,877
その他		39
無形固定資産合計		3,916
投資その他の資産		
投資有価証券		248
その他	※5	4,352
貸倒引当金		△20
投資その他の資産合計		4,580
固定資産合計		8,746
資産合計		200,389

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
平成22年2月28日

負債の部	
流動負債	
買掛金	8,952
短期借入金	41,430
1年内返済予定の長期借入金	26,513
コマーシャル・ペーパー	11,700
1年内償還予定の社債	19,100
未払法人税等	63
賞与引当金	130
ポイント引当金	690
債務保証損失引当金	1,541
その他	3,073
流動負債合計	113,194
固定負債	
長期借入金	12,129
債権流動化債務	※2, ※3 22,000
退職給付引当金	268
利息返還損失引当金	7,040
その他	50
固定負債合計	41,488
負債合計	154,683
純資産の部	
株主資本	
資本金	11,268
資本剰余金	12,730
利益剰余金	23,004
自己株式	△1,299
株主資本合計	45,703
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2
評価・換算差額等合計	2
純資産合計	45,706
負債純資産合計	200,389

(2) 【四半期損益計算書】
【当第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日
営業収益	
割賦購入あっせん収益	2,364
融資収益	5,397
その他の収益	1,428
営業収益合計	9,191
営業費用	
販売費及び一般管理費	
販売手数料	913
ポイント引当金繰入額	126
貸倒引当金繰入額	2,525
債務保証損失引当金繰入額	603
従業員給与手当賞与	580
賞与引当金繰入額	72
その他	2,832
販売費及び一般管理費合計	7,653
金融費用	
支払利息	499
その他の金融費用	363
金融費用計	863
営業費用合計	8,517
営業利益	673
営業外収益	
雑収入	2
営業外収益合計	2
営業外費用	
雑損失	2
営業外費用合計	2
経常利益	673
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	378
利息返還損失引当金戻入額	14
その他	2
特別利益合計	394
特別損失	
固定資産除売却損	11
減損損失	3
特別損失合計	15
税引前四半期純利益	1,053
法人税、住民税及び事業税	120
法人税等調整額	152
法人税等合計	272
四半期純利益	780

【前第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
営業収益	
割賦購入あっせん収益	2,053
融資収益	6,436
その他の収益	1,107
営業収益合計	9,598
営業費用	
販売費及び一般管理費	
販売手数料	713
ポイント引当金繰入額	580
貸倒引当金繰入額	2,665
債務保証損失引当金繰入額	367
利息返還損失引当金繰入額	673
従業員給与手当賞与	685
賞与引当金繰入額	105
その他	2,978
販売費及び一般管理費合計	8,768
金融費用	
支払利息	529
その他の金融費用	378
金融費用計	907
営業費用合計	9,676
営業損失(△)	△78
営業外収益	
雑収入	5
営業外収益合計	5
営業外費用	
雑損失	6
営業外費用合計	6
経常損失(△)	△79
特別損失	
固定資産除売却損	8
減損損失	4
その他	0
特別損失合計	13
税金等調整前四半期純損失(△)	△92
法人税、住民税及び事業税	456
法人税等調整額	△491
法人税等合計	△35
四半期純損失(△)	△57

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【当第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,053
減価償却費	435
減損損失	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△200
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	202
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△430
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△378
固定資産除売却損益 (△は益)	6
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△3,857
営業貸付金の増減額 (△は増加)	3,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,196
その他	△665
小計	624
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	400
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△43
無形固定資産の取得による支出	△516
その他	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,562
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	19,000
長期借入れによる収入	4,026
長期借入金の返済による支出	△6,502
社債の償還による支出	△100
配当金の支払額	△251
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12
現金及び現金同等物の期首残高	7,692
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	551
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,256

【前第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△92
減価償却費	399
減損損失	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	353
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△228
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	112
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	157
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5
固定資産除売却損益(△は益)	4
割賦売掛金の増減額(△は増加)	12,237
営業貸付金の増減額(△は増加)	1,518
仕入債務の増減額(△は減少)	1,780
その他	△715
小計	15,536
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△66
無形固定資産の取得による支出	△402
その他	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,000
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△1,500
長期借入れによる収入	3,719
長期借入金の返済による支出	△8,431
社債の償還による支出	△100
配当金の支払額	△251
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	533
現金及び現金同等物の期首残高	9,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,834

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日
繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 平成22年5月31日													
※1 有形固定資産の減価償却累計額	636百万円												
※2 債権の流動化													
債権流動化に伴い、当第1四半期会計期間末において、割賦売掛金15,450百万円がオフバランスとなっております。													
また、この他に割賦売掛金11,000百万円及び営業貸付金11,000百万円を信託受益権として流動化しております。													
※3 債権流動化債務													
割賦売掛金11,000百万円及び営業貸付金11,000百万円を信託受益権として流動化したことに伴う資金調達額であります。													
4 偶発債務													
保証業務に係る保証債務残高 45,766百万円													
※5 営業貸付金の不良債権の状況													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>5,987</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td>1,727</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>8,643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,927</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	568	延滞債権	5,987	3ヶ月以上延滞債権	1,727	貸出条件緩和債権	8,643	合計	16,927
区分	金額(百万円)												
破綻先債権	568												
延滞債権	5,987												
3ヶ月以上延滞債権	1,727												
貸出条件緩和債権	8,643												
合計	16,927												
(1) 破綻先債権	元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。												
(2) 延滞債権	未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の債権であります。												
(3) 3ヶ月以上延滞債権	元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。												
(4) 貸出条件緩和債権	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。												

当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前事業年度末の要約貸借対照表に代えて、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表を記載しております。

なお、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表に係る注記は次のとおりであります。

前連結会計年度末 平成22年2月28日													
※1	有形固定資産の減価償却累計額 654百万円												
※2	債権の流動化 債権流動化に伴い、当連結会計年度末において、割賦売掛金15,900百万円がオフバランスとなっております。 また、この他に割賦売掛金11,000百万円及び営業貸付金11,000百万円を信託受益権として流動化しております。												
※3	債権流動化債務 割賦売掛金11,000百万円及び営業貸付金11,000百万円を信託受益権として流動化したことに伴う資金調達額であります。												
4	偶発債務 保証業務に係る保証債務残高 40,181百万円												
※5	営業貸付金の不良債権の状況												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>5,977</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td>1,582</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>8,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,652</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	611	延滞債権	5,977	3ヶ月以上延滞債権	1,582	貸出条件緩和債権	8,481	合計	16,652
区分	金額(百万円)												
破綻先債権	611												
延滞債権	5,977												
3ヶ月以上延滞債権	1,582												
貸出条件緩和債権	8,481												
合計	16,652												
(1)	破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。												
(2)	延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の債権であります。												
(3)	3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。												
(4)	貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。												

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第1四半期累計期間については記載しておりません。

なお、前第1四半期連結累計期間における(四半期連結損益計算書関係)注記は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。

当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第1四半期累計期間については記載しておりません。

なお、前第1四半期連結累計期間における（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）注記は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末（平成22年5月31日現在）及び当第1四半期累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 会計期間末(株)
普通株式	60,270,444

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 会計期間末(株)
普通株式	1,070,596

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月13日 取締役会	普通株式	251	4.25	平成22年2月28日	平成22年5月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 ポケットカード㈱

事業の内容 金融サービス事業

② 被結合企業

名称 ポケット・ダイレクト㈱

事業の内容 保険代理店業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、ポケット・ダイレクト㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称はポケットカード㈱であります。

なお、合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ全体の経営資源の集約を図ることを目的として、100%子会社であるポケット・ダイレクト㈱を平成22年3月1日を合併期日として吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、セグメント情報については記載しておりません。

なお、前第1四半期連結累計期間におけるセグメント情報は次のとおりであります。

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 平成22年5月31日	
	774.62円

当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前事業年度末の要約貸借対照表に代えて、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表を記載しております。なお、前連結会計年度末における1株当たり純資産額は次のとおりであります。

前連結会計年度末 平成22年2月28日	
	772.07円

2 1株当たり四半期純利益または四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第1四半期累計期間

当第1四半期累計期間 自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	
1株当たり四半期純利益	13.18円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期累計期間 自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	780
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	59,199,939

当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第1四半期累計期間については記載しておりません。

なお、前第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は次のとおりであります。

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	
1株当たり四半期純損失	△0.97円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	△57
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	△57
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	59,200,563

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年4月13日開催の取締役会において、平成22年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 期末配当金の総額 | 251百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 4円25銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年5月13日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月14日

ポケットカード株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポケットカード株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポケットカード株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月13日

ポケットカード株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポケットカード株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ポケットカード株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年7月15日

【会社名】 ポケットカード株式会社

【英訳名】 POCKET CARD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 恵一

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役兼常務執行役員 塚本 良輔

【本店の所在の場所】 東京都港区芝一丁目5番9号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡辺恵一及び当社最高財務責任者塚本良輔は、当社の第29期第1四半期(自平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。